

理論と実践の経営財務入門②

# 財務分析手法 と応用

# III

財務諸表の分析から企業の実態を知る

財務諸表を比較して同業他社から自社の状況を知る

企画・販売 日本ビジネスドック株式会社

製作・編集 一般社団法人全国経営診断士会

## 目次

序章. 財務分析とは	4
1. 百分比財務諸表	7
(1) 貸借対照表構成比率	8
(2) 損益計算書百分比	9
(3) ケーススタディ：百分比財務諸表	9
2. 安全性の分析	20
(1) 短期の安全性の分析	21
流動比率	21
当座比率	22
(2) 長期の安全性の分析	24
固定比率	24
固定長期適合率	26
自己資本比率	28
(3) ケーススタディ：安全性の分析	28
3. 成長性の分析	33
(1) 増収率	34
増収率	34
(2) 増益率	35
営業利益増益率	35
経常利益増益率	36
当期純利益増益率	36
(3) 増収率と増益率の関係について	37
(4) ケーススタディ：成長性の分析	37
4. 収益性の分析	41
(1) 売上高利益率	42
売上高売上総利益率	43
売上高営業利益率	44
売上高経常利益率	44

(2)	資本利益率	45
	総資本経常利益率	45
	経営資本営業利益率	46
	自己資本利益率	47
(3)	ケーススタディ：収益性の分析	48
5.	効率性の分析	55
(1)	回転率、回転期間	56
	総資本回転率、総資本回転期間	58
	棚卸資産回転率、棚卸資産回転期間	59
	売上債権回転率、売上債権回転期間	61
	仕入債務回転率、仕入債務回転期間	64
(2)	総資本経常利益率の分解	69
	総資本経常利益率の分解	69
	総資本経常利益率を高めるには	70
(3)	ケーススタディ：総資本経常利益率の分解	71
(4)	回転期間方式による運転資金の計算	76
	運転資金の計算	76
	回転期間方式のメリット	78
(5)	ケーススタディ：運転資金の計算	79
6.	損益分岐点分析	85
(1)	損益分岐点分析	86
	固定費と変動費	86
	限界利益	90
	損益分岐点売上高	91
	損益分岐点比率、安全余裕率	94
	損益分岐点を引き下げるには	95
(2)	損益分岐点分析を応用した計算	96
(3)	ケーススタディ：損益分岐点分析	98
7.	一人当たり分析	102
	一人当たり売上高	103

一人当たり付加価値額	103
一人当たり有形固定資産	105
8. 一株当たり分析	106
一株当たり利益、PER	106
一株当たり純資産、PBR	107
一株当たり配当額、配当利回り	108

## 序章. 財務分析とは

テキスト第1分冊「財務諸表の徹底理解」では、財務諸表とはどういうものか、何が記載されているかを学びました。この第2分冊「財務分析手法と応用」では、財務諸表の数値を使って行う財務分析について学んでいきます。

財務分析とは、財務諸表の数値を使って企業を分析することです。

なぜ、財務分析をする必要があるのでしょうか？

例えば、金融機関が企業にお金を貸すケースを考えてみましょう。貸したお金が返済されないことになっては大変です。「この企業はちゃんと利益を上げているだろうか?」「体力以上の借入れにはならないだろうか?」といったことを審査し、企業の返済能力を判定したうえで、お金を貸すかどうかを決定するでしょう。

企業が取引先を選定する場合はどうでしょうか。取引先にもしものことが起こったら一大事です。「取引先の企業は資金繰りに余裕があるだろうか?」「売れ残りの在庫を抱えてはいないだろうか?」といったことを事前に知ることが出来れば、安心して取引ができますよね。

経営者が自社をチェックする場合はどうでしょうか。直近の経営状態や同業他社の業況など、気になることが目白押しです。「売上が減りそうだが赤字にはならないだろうか?」「ライバル社と比べてうちは効率良く運営されているだろうか?」といったことに、経営者は日々思いを巡らせていることでしょう。

こうした財務や経営に関するチェックや判断をするために、財務分析は行われます。財務分析は、企業の状態を正確に把握するための有力な手段だからです。

財務分析では、財務諸表の数値を数式に当てはめることで、財務指標と呼ばれる数値を算出します。そして、数値の大小により企業の状態を判断します。財務指標は全て数値で表されるため、客観的な判断が容易になります。

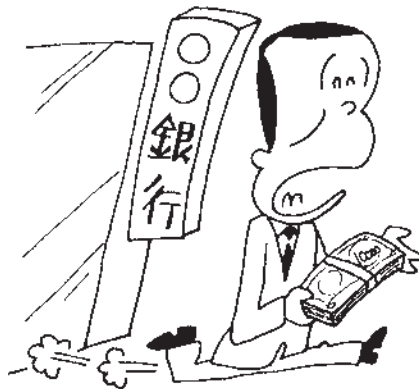
経営や実務において、財務分析は、あなたを大いに助けてくれるでしょう。

さて、当テキストでは、個々の分析手法について説明するのに加え、ケーススタディとして、実在する企業を対象とした財務分析を行っていきます。その企業とは、「株式会社ハイデイ日高」（以下、日高屋）、「株式会社幸楽苑ホールディングス」（以下、幸楽苑）、および「株式会社パイロットコーポレーション」（以下、パイロット）の3社です。

日高屋と幸楽苑は、同じ業種で、東証一部上場の大手外食チェーンです。いずれも、関東もしくは全国にラーメン店を展開します。パイロットは、他の2社とは異なる業種で、東証一部上場の大手メーカーです。筆記具などのステイショナリー用品および玩具の製造などを国内外に展開します。

これらの企業を比較することで、財務指標の数値の差が何を意味するのか、より具体的に理解いただけると考えております。

なお、当テキストでは、財務データを比較しやすくするために、各企業が公表する財務諸表を一部編集して掲載しております。編集箇所は、項目の統合、および表記項目の統一です。ご了承ください。



## 1. 百分比財務諸表

百分比財務諸表とは、財務諸表の各項目の割合を百分比（パーセント値）で表示したものです。

百分比財務諸表は財務指標ではありませんが、財務分析を効率的に行うための手法のひとつです。

財務諸表は、多数の項目に大小の数値が羅列された、必ずしも見やすいとは言えない資料です。金額の大小の判別が付きにくく、特に、他の企業と比較する場合は、企業規模が異なることもあり、数値を一見しただけでは相違点が見出せません。

こうした、財務諸表の欠点を補い、企業の全体像を把握しやすくするために、百分比財務諸表は作成されます。

百分比財務諸表は、各項目を金額ではなくパーセント値で表示します。そのため、相対的に金額の大きい項目がどれか判別しやすく、財務諸表の全体像を把握するのが容易になります。他の企業の財務諸表と比較する場合も、各項目のパーセント値の大小で相違点が確認できて便利です。

では、百分比財務諸表として、貸借対照表構成比率と損益計算書百分比について学んでいきましょう。



## (1) 貸借対照表構成比率

貸借対照表構成比率とは、貸借対照表の各項目が、資産合計（総資産）または負債純資産合計（総資本）において、どれだけの構成比率を占めるかを表したものです。貸借対照表の各項目の金額を、総資産または総資本の額で割り、パーセント値で表示します。

$$\text{貸借対照表構成比率} = \frac{\text{貸借対照表の各項目の金額}}{\text{総資産（または総資本）}} \times 100 (\%)$$

構成比率の大きい項目は、その企業において、より重要な資産や資本と判断することができます。

貸借対照表を構成比率で見ることにより、その企業の資産と資本における特徴を把握しやすくなります。

なお、財務分析では、資産合計のことを「総資産」と呼び、負債純資産合計のことを「総資本」と呼ぶことが多いです。ぜひ、覚えておきましょう。

$$\begin{array}{l} \text{総資産} \\ \text{(資産合計)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{総資本} \\ \text{(負債純資産合計)} \end{array}$$

## (2) 損益計算書百分比

損益計算書百分比とは、損益計算書の各項目が、売上高に対して、どれだけの百分比（パーセント値）にあたるかを表したものです。損益計算書の各項目の金額を、売上高で割り、パーセント値で表示します。

$$\text{損益計算書百分比} = \frac{\text{損益計算書の各項目の金額}}{\text{売上高}} \times 100 (\%)$$

費用項目における百分比の大きい項目は、その企業において、より重要な費用と判断することができます。また、利益項目における百分比は、企業の収益性を表します。値が大きいと、収益性が高いと判断します。

損益計算書を百分比で見ることにより、その企業の収益と費用における特徴を把握しやすくなります。

## (3) ケーススタディ：百分比財務諸表

日高屋、幸楽苑、およびパイロットの各財務諸表に、構成比率および百分比を追加した百分比財務諸表を作成し、3社の数値を比較してみましょう。

日高屋

平成27年2月末

## 貸借対照表と構成比率

	(百万円)	(%)
<b>資産の部</b>		
流動資産	7,794	33.6
現金及び預金	6,978	30.1
受取手形及び売掛金	23	0.1
棚卸資産	178	0.8
繰延税金資産（流動資産）	218	0.9
その他（流動資産）	395	1.7
貸倒引当金（流動資産）	-	-
固定資産	15,379	66.4
有形固定資産	9,759	42.1
建物及び構築物	6,413	27.7
機械装置及び運搬具	1,060	4.6
土地	1,807	7.8
リース資産	35	0.2
その他（有形固定資産）	443	1.9
無形固定資産	56	0.2
投資その他の資産	5,563	24.0
投資有価証券	162	0.7
敷金及び保証金	4,244	18.3
繰延税金資産（投資等）	537	2.3
その他（投資等）	640	2.8
貸倒引当金（投資等）	△ 21	△ 0.1
資産合計	23,174	100.0
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,555	19.7
支払手形及び買掛金	731	3.2
短期借入金	-	-
1年内返済予定の長期借入金	120	0.5
リース債務（流動負債）	39	0.2
未払金	638	2.8
未払費用	912	3.9
未払法人税等	941	4.1
未払消費税等	759	3.3
賞与引当金	322	1.4
その他（流動負債）	91	0.4
固定負債	1,763	7.6
長期借入金	330	1.4
リース債務（固定負債）	3	0.0
退職給付引当金	504	2.2
繰延税金負債（固定負債）	-	-
その他（固定負債）	925	4.0
負債合計	6,319	27.3

純資産の部		
株主資本	16,836	72.7
資本金	1,625	7.0
資本剰余金	1,701	7.3
利益剰余金	13,542	58.4
自己株式	△ 32	△ 0.1
評価・換算差額等	17	0.1
その他（純資産）	-	-
純資産合計	16,854	72.7
負債純資産合計	23,174	100.0

日高屋

平成27年2月期

損益計算書と百分比

	(百万円)	(%)
売上高	34,424	100.0
売上原価	9,395	27.3
売上総利益	25,028	72.7
販売費及び一般管理費	20,975	60.9
営業利益	4,053	11.8
営業外収益	56	0.2
受取利息	1	0.0
受取配当金	9	0.0
その他（営業外収益）	46	0.1
営業外費用	91	0.3
支払利息	5	0.0
その他（営業外費用）	85	0.2
経常利益	4,019	11.7
特別利益	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0
投資有価証券売却益	-	-
その他（特別利益）	0	0.0
特別損失	109	0.3
固定資産売却損	0	0.0
固定資産除却損	6	0.0
減損損失	90	0.3
その他（特別損失）	12	0.0
税引前当期純利益	3,910	11.4
法人税等	1,616	4.7
少数株主利益	-	-
当期純利益	2,293	6.7

## 貸借対照表と構成比率

	(百万円)	(%)
<b>資産の部</b>		
流動資産	5,290	21.1
現金及び預金	3,942	15.8
受取手形及び売掛金	186	0.7
棚卸資産	280	1.1
繰延税金資産（流動資産）	265	1.1
その他（流動資産）	615	2.5
貸倒引当金（流動資産）	-	-
固定資産	19,722	78.8
有形固定資産	14,831	59.3
建物及び構築物	6,810	27.2
機械装置及び運搬具	270	1.1
土地	3,954	15.8
リース資産	3,695	14.8
その他（有形固定資産）	100	0.4
無形固定資産	157	0.6
投資その他の資産	4,733	18.9
投資有価証券	131	0.5
敷金及び保証金	2,149	8.6
繰延税金資産（投資等）	508	2.0
その他（投資等）	1,945	7.8
貸倒引当金（投資等）	△ 1	△ 0.0
資産合計	25,013	100.0
<b>負債の部</b>		
流動負債	7,231	28.9
支払手形及び買掛金	1,269	5.1
短期借入金	0	0.0
1年内返済予定の長期借入金	1,490	6.0
リース債務（流動負債）	582	2.3
未払金	687	2.7
未払費用	2,001	8.0
未払法人税等	311	1.2
未払消費税等	696	2.8
賞与引当金	-	-
その他（流動負債）	191	0.8
固定負債	8,220	32.9
長期借入金	4,713	18.8
リース債務（固定負債）	1,729	6.9
退職給付引当金	0	0.0
繰延税金負債（固定負債）	-	-
その他（固定負債）	1,778	7.1
負債合計	15,452	61.8

純資産の部		
株主資本	9,606	38.4
資本金	2,860	11.4
資本剰余金	2,857	11.4
利益剰余金	4,209	16.8
自己株式	△ 320	△ 1.3
評価・換算差額等	△ 63	△ 0.3
その他（純資産）	18	0.1
純資産合計	9,561	38.2
負債純資産合計	25,013	100.0

幸楽苑

平成27年3月期

損益計算書と百分比

	(百万円)	(%)
売上高	37,679	100.0
売上原価	10,097	26.8
売上総利益	27,581	73.2
販売費及び一般管理費	26,769	71.0
営業利益	811	2.2
営業外収益	478	1.3
受取利息	26	0.1
受取配当金	8	0.0
その他（営業外収益）	443	1.2
営業外費用	377	1.0
支払利息	88	0.2
その他（営業外費用）	288	0.8
経常利益	912	2.4
特別利益	155	0.4
固定資産売却益	1	0.0
投資有価証券売却益	134	0.4
その他（特別利益）	20	0.1
特別損失	262	0.7
固定資産売却損	-	-
固定資産除却損	7	0.0
減損損失	221	0.6
その他（特別損失）	32	0.1
税引前当期純利益	805	2.1
法人税等	544	1.4
少数株主利益	-	-
当期純利益	261	0.7

## 貸借対照表と構成比率

	(百万円)	(%)
<b>資産の部</b>		
流動資産	63,527	64.9
現金及び預金	15,266	15.6
受取手形及び売掛金	22,618	23.1
棚卸資産	20,409	20.8
繰延税金資産（流動資産）	3,116	3.2
その他（流動資産）	2,226	2.3
貸倒引当金（流動資産）	△ 111	△ 0.1
固定資産	34,426	35.1
有形固定資産	21,473	21.9
建物及び構築物	9,287	9.5
機械装置及び運搬具	3,928	4.0
土地	5,722	5.8
リース資産	-	-
その他（有形固定資産）	2,534	2.6
無形固定資産	5,070	5.2
投資その他の資産	7,882	8.0
投資有価証券	5,784	5.9
敷金及び保証金	-	-
繰延税金資産（投資等）	231	0.2
その他（投資等）	1,924	2.0
貸倒引当金（投資等）	△ 58	△ 0.1
資産合計	97,953	100.0
<b>負債の部</b>		
流動負債	32,636	33.3
支払手形及び買掛金	14,045	14.3
短期借入金	2,647	2.7
1年内返済予定の長期借入金	3,760	3.8
リース債務（流動負債）	-	-
未払金	-	-
未払費用	3,290	3.4
未払法人税等	3,232	3.3
未払消費税等	-	-
賞与引当金	678	0.7
その他（流動負債）	4,979	5.1
固定負債	7,847	8.0
長期借入金	4,968	5.1
リース債務（固定負債）	-	-
退職給付引当金	845	0.9
繰延税金負債（固定負債）	877	0.9
その他（固定負債）	1,154	1.2
負債合計	40,484	41.3

純資産の部		
株主資本	56,006	57.2
資本金	2,340	2.4
資本剰余金	8,958	9.1
利益剰余金	44,922	45.9
自己株式	△ 215	△ 0.2
評価・換算差額等	433	0.4
その他（純資産）	1,030	1.1
純資産合計	57,469	58.7
負債純資産合計	97,953	100.0

パイロット

平成26年12月期

損益計算書と百分比

	(百万円)	(%)
売上高	90,268	100.0
売上原価	44,936	49.8
売上総利益	45,332	50.2
販売費及び一般管理費	31,060	34.4
営業利益	14,271	15.8
営業外収益	1,519	1.7
受取利息	326	0.4
受取配当金	317	0.4
その他（営業外収益）	874	1.0
営業外費用	1,013	1.1
支払利息	242	0.3
その他（営業外費用）	769	0.9
経常利益	14,778	16.4
特別利益	144	0.2
固定資産売却益	104	0.1
投資有価証券売却益	-	-
その他（特別利益）	39	0.0
特別損失	260	0.3
固定資産売却損	5	0.0
固定資産除却損	33	0.0
減損損失	123	0.1
その他（特別損失）	97	0.1
税引前当期純利益	14,661	16.2
法人税等	5,667	6.3
少数株主利益	65	0.1
当期純利益	8,928	9.9



## (貸借対照表構成比率の比較) (項目抜粋)

	日高屋 (%)	幸楽苑 (%)	パイロット (%)
<b>資産の部</b>			
流動資産	33.6	21.1	64.9
現金及び預金	30.1	15.8	15.6
受取手形及び売掛金	0.1	0.7	23.1
棚卸資産	0.8	1.1	20.8
固定資産	66.4	78.8	35.1
有形固定資産	42.1	59.3	21.9
建物及び構築物	27.7	27.2	9.5
機械装置及び運搬具	4.6	1.1	4.0
土地	7.8	15.8	5.8
リース資産	0.2	14.8	-
無形固定資産	0.2	0.6	5.2
投資その他の資産	24.0	18.9	8.0
投資有価証券	0.7	0.5	5.9
敷金及び保証金	18.3	8.6	-
資産合計	100.0	100.0	100.0
<b>負債の部</b>			
流動負債	19.7	28.9	33.3
支払手形及び買掛金	3.2	5.1	14.3
短期借入金	-	0.0	2.7
1年内返済予定の長期借入金	0.5	6.0	3.8
リース債務(流動負債)	0.2	2.3	-
未払金	2.8	2.7	-
未払費用	3.9	8.0	3.4
固定負債	7.6	32.9	8.0
長期借入金	1.4	18.8	5.1
リース債務(固定負債)	0.0	6.9	-
負債合計	27.3	61.8	41.3
<b>純資産の部</b>			
株主資本	72.7	38.4	57.2
資本金	7.0	11.4	2.4
資本剰余金	7.3	11.4	9.1
利益剰余金	58.4	16.8	45.9
評価・換算差額等	0.1	△ 0.3	0.4
その他(純資産)	-	0.1	1.1
純資産合計	72.7	38.2	58.7
負債純資産合計	100.0	100.0	100.0

(資産の部：流動資産)

受取手形及び売掛金の比率を見ると、日高屋が0.1%、幸楽苑が0.7%と、極端に低いです。売上をその場で顧客から現金で受け取ることがほとんどの、現金商売である飲食業の特徴です。

棚卸資産（商品や材料など）の比率を見ると、日高屋が0.8%、幸楽苑が1.1%と、非常に低いです。麺や具材など、生ものの食材が棚卸資産の多くを占めるため、必要最低限の在庫しか持たないと想像されます。

日高屋は、現金及び預金が30.1%と高い比率を占めています。いわゆる、キャッシュリッチな企業であると感じられます。

(資産の部：固定資産)

建物及び構築物の比率を見ると、日高屋が27.7%、幸楽苑が27.2%と、パイロットの9.5%に比べて高いです。これらは、所有する店舗の多さを表していると想像されます。

さらに、幸楽苑は、土地が15.8%と、比較的高い比率を占めています。同社は、土地を取得した上で出店する形態が多いのではと推測されます。同社は、固定資産が78.8%と高く、固定資産への積極的な投資が目立ちます。

(負債の部)

幸楽苑は、負債合計が61.8%と、他の2社に比べて高い比率を占めています。長期借入金もそれなりにあります。固定資産への積極的な投資のため、借入金で資本調達していると考えられます。

(純資産の部)

利益剰余金の比率を見ると、日高屋が58.4%、パイロットが45.9%と、高い比率を占めています。経営が順調で、過去の利益を内部留保している証です。

## (損益計算書百分比の比較)

	日高屋 (%)	幸楽苑 (%)	パイロット (%)
売上高	100.0	100.0	100.0
売上原価	27.3	26.8	49.8
売上総利益	72.7	73.2	50.2
販売費及び一般管理費	60.9	71.0	34.4
営業利益	11.8	2.2	15.8
営業外収益	0.2	1.3	1.7
受取利息	0.0	0.1	0.4
受取配当金	0.0	0.0	0.4
その他 (営業外収益)	0.1	1.2	1.0
営業外費用	0.3	1.0	1.1
支払利息	0.0	0.2	0.3
その他 (営業外費用)	0.2	0.8	0.9
経常利益	11.7	2.4	16.4
特別利益	0.0	0.4	0.2
固定資産売却益	0.0	0.0	0.1
投資有価証券売却益	-	0.4	-
その他 (特別利益)	0.0	0.1	0.0
特別損失	0.3	0.7	0.3
固定資産売却損	0.0	-	0.0
固定資産除却損	0.0	0.0	0.0
減損損失	0.3	0.6	0.1
その他 (特別損失)	0.0	0.1	0.1
税引前当期純利益	11.4	2.1	16.2
法人税等	4.7	1.4	6.3
少数株主利益	-	-	0.1
当期純利益	6.7	0.7	9.9

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費（販管費）を見ると、日高屋が60.9%、幸楽苑が71.0%と、高い数値を占めています。

販管費のなかで大きなウエイトを占めるのが人件費です。飲食業などサービス業の多くは、労働集約型産業のため、費用における人件費ひいては販管費の割合が高いという特徴があります。

#### (利益)

例えば、経常利益の比率を見ると、日高屋が11.7%、パイロットが16.4%と、高い数値を上げています。この2社の業績が、足元も好調であることが確認されます。

#### (営業外費用)

営業外費用の中心は、借入金など負債に対する金利負担です。負債が多い幸楽苑ですが、営業外費用の数値は、他の2社とさほど変わらない水準にあります。金利水準が非常に低い現在、多少の借入金があっても、金利負担が損益に与える影響は限定的と言えるでしょう。

このように、百分比財務諸表を作成すると、企業の全体像が把握しやすくなることがよく理解いただけるでしょう。

次章以降では、財務指標による分析について学んでいきましょう。

## 2. 安全性の分析

安全性の分析とは、企業の財務面の安全性や健全性、支払能力の高さを分析するものを言います。

企業にとって最も避けたい事態は、自社の倒産です。

加えて、取引先の倒産も避けたい事態です。取引先が倒産すると、その後の商取引に支障が出るばかりでなく、取引先への債権が回収できなくなり損害を被る恐れがあります。また、倒産に至らないまでも、経営悪化により取引先の支払いが滞るようになれば、自社の資金繰りにも影響が生じます。

こうした、倒産や貸倒れのリスク（「デフォルトリスク」と言います。）の大きさを判断するために、安全性の分析が行われます。

では、安全性の分析として、短期の安全性の分析と、長期の安全性の分析について学んでいきましょう。